

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第105期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 邦之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6155番

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 篠田 政明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6155番

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 篠田 政明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	6,309	5,884	2,716	3,316	5,063
経常利益又は経常損失 (百万円)	279	290	345	142	232
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	150	100	296	145	220
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (百万円)	1	11	3	9	8
資本金 (百万円)	503	503	503	503	503
発行済株式総数 (千株)	7,843	7,843	7,843	7,843	7,843
純資産額 (百万円)	1,731	1,744	1,429	1,315	1,560
総資産額 (百万円)	5,342	4,960	3,860	3,948	4,654
1株当たり純資産額 (円)	222.39	224.16	183.91	169.36	200.83
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	0.00	0.00	2.50
(1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	19.37	12.89	38.09	18.70	28.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.4	35.2	37.0	33.3	33.5
自己資本利益率 (%)	8.8	5.8	18.7	10.6	15.4
株価収益率 (倍)	7.5	8.5			3.5
配当性向 (%)	25.8	38.8			8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	258	572	272	34	33
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	152	126	40	51	122
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	317	100	95	16	0
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	539	1,339	1,012	1,082	910
従業員数 (名)	217	224	220	215	209

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指針等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、平成22年 3 月期及び平成23年 3 月期は 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和11年4月 特許ベルト一口整流器を製作する目的で、資本金20万円をもって名古屋市中村区米野町に(株)中央製作所設立。
- 昭和11年11月 本社及び本社工場を名古屋市瑞穂区内浜町へ移転。
- 昭和14年7月 東京工場完成。東京工場内に東京支店開設。
- 昭和20年5月 戦災により本社工場、東京両工場焼失、東京支店閉鎖。
- 昭和21年5月 本社工場復旧工事完了、操業開始。
- 昭和29年4月 東京出張所(現東京支店)開設。
- 昭和32年5月 自動めっき装置製作開始。
- 昭和32年5月 電気溶接機を製作する目的で子会社東洋ウェルダール(株)(大阪市)設立。
- 昭和33年5月 セレン整流器・シリコン整流器製作開始。
- 昭和36年5月 九州駐在員事務所(現福岡営業所)開設。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 昭和37年4月 めっき厚さ測定器製作開始。
- 昭和37年10月 大阪出張所(現大阪支店)開設。
- 昭和39年2月 東洋ウェルダール(株)を吸収合併。
電気溶接機・自動研磨装置製作開始。
- 昭和42年5月 ECテスター(めっき迅速腐食試験器)・EQテスター(アルマイト迅速腐食試験器)製作開始。
- 昭和44年2月 三好工場(愛知県)第一期工事完成。
めっき装置・自動研磨装置製作を本社工場より移管。
- 昭和46年5月 公害防止機器・省力機器製作開始。
- 昭和48年5月 三好工場第二期工事完成。
- 昭和52年4月 仙台駐在員事務所(現仙台営業所)開設。
- 昭和57年4月 広島出張所(現広島営業所)開設。
- 昭和58年7月 群馬出張所(群馬営業所)開設。
- 昭和61年4月 愛知県名古屋市に(株)オーシーシー設立。(現・関連会社)
- 昭和61年7月 本社社屋完成。
- 昭和63年5月 電解加工機製作開始。
- 平成元年7月 東京都田無市(現・東京都西東京市)に(株)エミックを設立。(現・関連会社)
- 平成元年11月 本社塗装工場改築。
- 平成2年9月 本社研究開発棟完成。
- 平成3年10月 本社ワニス乾燥室新設及び変電設備更新工事着工。
- 平成4年5月 本社ワニス乾燥室完成。
- 平成10年12月 群馬営業所を東京支店に統合。
- 平成11年8月 ISO9001認証取得。
- 平成13年7月 物流倉庫改築及び社員駐車場完成。
- 平成19年11月 ISO14001認証取得。

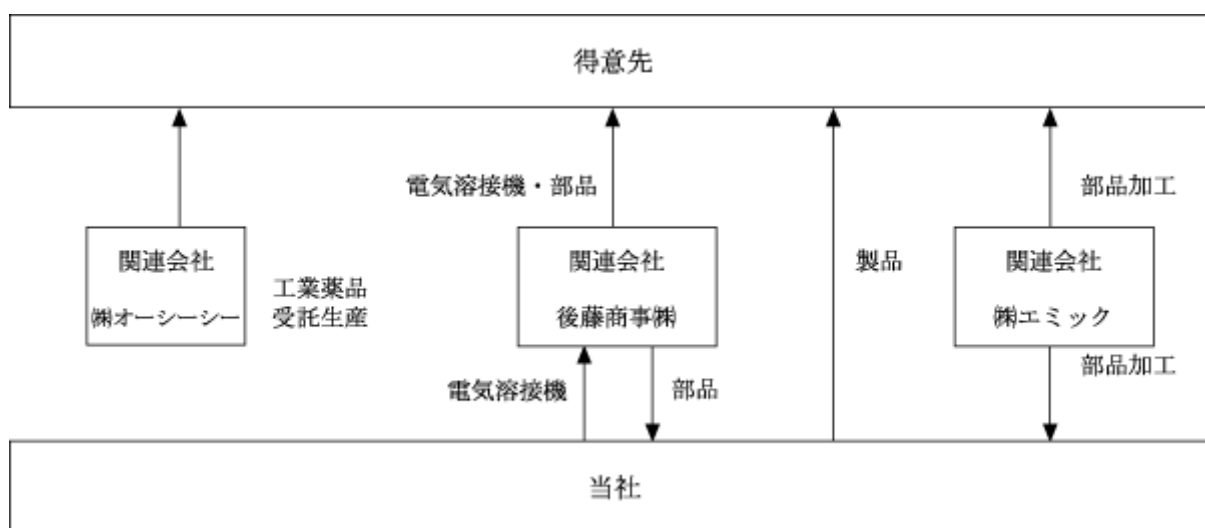
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、関連会社5社で構成されております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントとの同一の区分であります。

- 電源機器.....当社が独自で製造販売しており、直流電源装置をはじめ産業用・学術用など、多様な分野で採用されております。各関連会社には特に関連はありません。
- 表面処理装置.....めっきをはじめ、アルマイト（陽極酸化）、化成処理、電着塗装など、様々なニーズに対応しております。表面処理加工に使用する工業薬品の一部は、関連会社(株)オーシーシーが他社からの受託生産を行っております。
- 電気溶接機.....スポット溶接機をはじめ、タイマや溶接電流計等あらゆるニーズに対応しております。関連会社後藤商事(株)とは、販売代理店に基づく当社溶接機の販売や、同社からの関連部品の仕入等、当社と同社との相互間取引を行っております。
- 環境機器.....当社が独自で製造販売しており、使いやすさを追求した高い処理能力が特徴の排水処理装置をはじめ、装置内のクローズ化と再資源化を図る経済的なイオン交換装置など、クリーンアースを目指して、各種設備を製造販売しております。
- その他.....電解加工機は主として当社が製造販売しておりますが、電解加工技術の研究開発並びに賃加工の一部の業務を関連会社(株)エミックが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関連会社

- | | |
|------------|--|
| (株) オーシーシー | 工業薬品製造加工販売 |
| (株) エミック | 電解加工技術の開発及び金属部品の表面加工 |
| 後藤商事(株) | 各種機械機器及び関連加工部品の製造販売、土木建築請負、輸出入業、
その他商品の販売 |

その他関連会社が2社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱オーシーシー	名古屋市南区	40	表面処理装置	40	表面処理加工に使用する 工業薬品の一部の受託生産 役員の兼任等.....有 2名
㈱エミック	東京都西東京市	20	その他	25	当社電解加工技術の開発 並びに貴加工の一部の業務 役員の兼任等.....無
後藤商事㈱	名古屋市昭和区	22	電気溶接機	[24]	当社電気溶接機の販売並び に関連部品の仕入れ等 役員の兼任等.....有 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3 その他重要性の乏しい関連会社が2社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
209	43.3	19.9	4,949

セグメントの名称	従業員数(名)
電源機器	102
表面処理装置	
電気溶接機	
環境機器	
その他	
全社(共通)	107
合計	209

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当社は従業員について60歳定年制を採用しております。ただし、健康上の理由により、業務に堪えられないと医師が認めるときや、際立って勤務態度不良の場合を除いて、当面は64歳まで再雇用することとし、その後、平成25年4月からは65歳まで再雇用期間を延長することとしております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
5 全社(共通)は、総務及び経理課等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は中央製作所労働組合と称し、上部団体に加入せず穏健な動きを示しており、平成24年3月31日現在組合員総数は124名であります。

労働協議会は毎月1回開催され、労使間の意思の疎通を図っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によって大きな打撃を受けました。その後の復興により緩やかながら回復の兆しが見えたものの、昨年秋より顕在化した欧州諸国の財政危機、わが国における長引くデフレ、厳しい雇用環境、歴史的な円高の一方で、原油価格の高騰等、経済活動を圧迫する懸念材料が多く、日本経済の先行きは不透明な状況にありました。

このような状況に対応するため、当社は国内需要にとどまらず海外での需要に積極的に対処できる体制の整備・充実を図るとともに、新製品、新技術の開発による新規顧客の獲得や、競争力強化のためのコスト低減等に取り組み、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

その結果、当事業年度の受注高は4,385百万円（前年同期比6.6%増）、売上高は5,063百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

(電源機器)

当事業年度の電源機器は、製品コストの低減と短納期対応に重点を置き、生産・販売活動を行ってまいりました。また、東日本大震災からの復興や、タイの洪水に際しては生産復旧を急がれる顧客に積極的に協力してまいりました。一方、自動車関連業界をはじめ、コンデンサ業界、アルマイト業界、電池業界、水処理業界等へ積極的な技術提案を継続してまいりました。期の前半は受注・売上ともに前年を上回る実績となりましたが、期の後半につきましては、歴史的な円高の影響や電子業界の設備投資に陰りが見え始めるなどの、厳しい受注状況となりました。その結果、通期の受注高は1,509百万円（前年同期比11.5%減）と減少いたしました。売上高は1,931百万円（前年同期比47.4%増）と増加いたしました。

(表面処理装置)

当事業年度におきましては、厳しい価格競争に打ち勝つため、資機材の海外調達を拡大させるなど、より一層のコスト低減に取り組んでまいりました。一方、営業面においては、顧客の海外における新たな生産拠点新設等の情報収集を積極的に行って、受注・売上の確保に努めてまいりました結果、受注高は1,511百万円（前年同期比17.4%増）、売上高は1,811百万円（前年同期比109.0%増）といずれも増加いたしました。

(電気溶接機)

国内及び海外における輸送機業界を中心とした新規・更新需要に関しましては、海外代理店との連携を密にして機能アップと使いやすさを両立させた汎用溶接機用制御装置及び新規に開発された精密溶接用小型インバータ電源等について、積極的な拡販に努めてまいりました。また、東日本大震災の復興や、タイの洪水被害にも復旧最優先で顧客に協力してまいりました。その結果、受注高は643百万円（前年同期比16.6%増）、売上高は599百万円（前年同期比7.5%増）と増加いたしました。

(環境機器)

地球環境保全について国際的な取り組みが進展する中、リサイクル関連機器及び各種液管理機器の機能改善に取り組んでまいりました。当該製品群は、表面処理装置に付帯する割合が大きく当事業年度における表面処理装置の受注・売上が堅調であったことなどから、受注高は310百万円（前年同期比21.1%増）、売上高は284百万円（前年同期比6.7%増）と増加いたしました。

利益面では、景気の先行きへの警戒感から、価格に対しては非常に厳しい顧客の姿勢が引き続いておりました。当期の終盤に納期が設定された大型物件が集中することが期初から予測されたため、負荷のバランスを意識した工程を組むことにより、人・物の移動の節減、仕事量の平準化等コストダウンを図った諸施策の成果、売上高の増加に伴う操業度の上昇、諸経費の節減効果により、営業利益248百万円、経常利益232百万円、当期純利益220百万円の計上となり、いずれも予想を上回ることができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて172百万円減少し、当事業年度末には910百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は33百万円（前年同期は収入34百万円）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額319百万円、税引前当期純利益222百万円等であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額681百万円、たな卸資産の増加額66百万円、退職給付引当金の減少額34百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は122百万円（前年同期は収入51百万円）となりました。

支出の主な内訳は定期預金の預入による支出100百万円、有形・無形固定資産の取得による支出23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0.2百万円（前年同期比98.7%減）となりました。

支出の主な内訳は自己株式の取得による支出0.1百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別	生産高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,843,912	21.5
表面処理装置	1,887,275	111.6
電気溶接機	653,098	11.1
環境機器	264,582	9.5
その他	467,700	43.1
合計	5,116,569	41.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,509,289	11.5	177,764	70.4
表面処理装置	1,511,163	17.4	593,921	33.6
電気溶接機	643,809	16.6	128,503	52.9
環境機器	310,717	21.1	55,545	92.1
その他	410,341	31.4	28,114	48.7
合計	4,385,321	6.6	983,847	40.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,931,148	47.4
表面処理装置	1,811,982	109.0
電気溶接機	599,353	7.5
環境機器	284,085	6.7
その他	437,029	38.2
合計	5,063,600	52.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前事業年度及び当事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
830,867	25.0	1,508,792	29.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、欧州財政危機の再燃懸念等先行きの不透明感は未だ払しょくされておりません。また、国内経済も自動車産業において復調の兆しが見られるものの、歴史的な円高や雇用状況の悪化にもかかわらず、原油価格が高騰するなど、今後も経営環境は厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況下で当社は、“生き残りをかけて、成長を勝ち取ろう”を次期経営の基本方針と位置付け、若手社員への教育訓練の強化等を通じて、技術の伝承・継承の早期化を図り、新製品・新技術開発力の向上を推し進め、他社製品との差別化や、国内外の成長市場への具体的技術提案、全社に亘るトータルコストダウンの実践等により、“親切を送れ”の社是の下、より良い製品を満足とともにお客様にお届けしてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 研究開発と当社事業への影響について

当社は、開発型企業として研究開発に重点を置いており、次世代を意識した研究にも積極的に取り組んでおります。研究開発を進めるにあたって、当社独自の研究開発と並行して、産学官連携による研究開発も推進しております。

研究開発については、予期せぬ事態によりその費用が過大になった場合や、思うような成果が得られず、当社の製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社の事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質管理について

当社は、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、製造物賠償責任保険（PL保険）の付保によりリスクの低減を図っておりますが、予期せざる製品の瑕疵の顕在化などにより、大きな損失を被った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材調達について

当社は、原材料、部品等が調達先から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要であります。このうち一部の原材料、部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料、部品等の品質上の問題、供給不足及び納入遅延等の発生は、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、需給環境の変化による原材料、部品等の供給価格の高騰も同様に、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社が創業以来培い育ててきた技術は、電気・電子の技術を主軸として、機械・化学等の要素技術を複合した「ケミメカトロニクス技術」であります。激動の時代、そしてグローバル化が進展する現在、顧客のニーズに的確に答える商品の開発、改良に努めております。

現在これらへの取り組みは技術部門の研究開発部、製品開発部及び必要に応じて編成するチームが担当しており、新たな技術的研究課題は研究開発部が、技術的に既存商品の延長線上にあるものはその商品を担当する製品開発部の設計部門並びに個別に編成する開発推進チームがそれぞれ担当しております。当事業年度は、技術的研究課題、既存商品のモデルチェンジ等11項目のテーマに取り組んでまいりました。

（電源機器）

当社のコア商品である電源機器は、表面処理分野におけるめっき用電源と電気化学工業向けの直流電源が主体であります。当事業年度は、高効率と操作性の向上を目的とした小型めっき用電源の開発を進めてまいりました。次期には市場投入を行ってまいります。また、新しい市場の開拓を目的として、当社の持つコアの技術である電力を変換・制御するパワーエレクトロニクス技術を駆使して、大型の動力系統に対応できる三相及び単相の停電補償装置の開発を進めてまいりました。

（表面処理装置）

表面処理装置は、環境対応や新技術開発で新しい需要を創り出す必要に迫られております。当社では、環境にやさしいめっきシステムの確立と、更には、当社が得意とする機械装置・制御技術をもって「環境にやさしく、安心、安全、省エネ」の機能を組み込んだシステム、地震等の災害に強いシステムを組み込んだ装置を提案できる体制を整備してきました。具体的な製品開発では、より信頼性の高い制御を目的としたエンコーダ制御を確立し装置への搭載を開始いたしました。

（電気溶接機）

電気抵抗溶接機業界では、その技術力のステイタスシンボルともいわれる溶接電流計やコントローラーであるタイマを当社は製品としてラインナップしております。当事業年度は、国内市場の拡大が期待できない中で、成長の著しい中国・東南アジア市場をターゲットとした小型の直流インバータ電源の開発を進め市場へ投入いたしました。

（環境機器）

環境機器部門では、表面処理装置をサポートする管理装置や計測装置、リサイクルや環境にやさしい装置作りをサポートするエチクリーン、ペーパーコン、スクラバーといった浄化やリサイクル機能を持った装置開発を進めております。当事業年度は、ガス・ミストを処理する機構を組み込みガス性の排気浄化の効率を一段と高めた2段式スクラバーを開発し市場へ投入いたしました。

なお、当事業年度に投入いたしました研究開発費は94百万円、当事業年度に取得した特許権は10件、消滅した特許権は7件です。従って、平成24年3月31日現在保有する特許権は、国内、国外合わせて21件です。また、当事業年度に出願した特許は1件でありました。

（特許 保有21件 内当事業年度取得10件 商標 保有15件）

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当社は、確かな技術力をベースとして、顧客ニーズの掘り起こしと、顧客ニーズにマッチした製品・サービスを提供することが企業発展の必須要件であるという認識のもと、技術開発、商品開発に注力するとともに、新規顧客開拓、既存顧客との取引深耕への取り組みを製販一体となって展開してまいりました。

その結果、当事業年度の受注高は4,385百万円（前年同期比6.6%増）、売上高は5,063百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

当事業年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

売上原価

売上原価は3,917百万円で、前事業年度と比較して1,314百万円（50.5%増）増加しましたが、これは、売上高が前事業年度と比べ52.7%増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は897百万円となり、前事業年度と比較して35百万円（4.2%増）の増加となりました。その主な要因は、給料手当及び賞与と研究開発費が増加したことによるものであります。

営業利益

当事業年度の営業利益は248百万円となり、前事業年度と比較して396百万円増加いたしました。これは、売上高が前事業年度と比較して52.7%増加したことによるものであります。

営業外損益（経常利益）

営業外収益は11百万円で、前事業年度と比較して9百万円（45.6%減）減少しましたが、その主な要因は、前事業年度は営業外収益として保険配当金を計上したことによるものであります。

営業外費用は27百万円で、前事業年度と比較して11百万円（75.3%増）増加しましたが、その主な要因は、為替差損の増加によるものであります。以上を差し引きしました経常利益は232百万円で、前事業年度と比較して375百万円の増加となりました。

特別損益（当期純利益）

特別利益は当事業年度も前事業年度と同様に計上がありませんでした。特別損失は9百万円で前事業年度と比較して8百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損を計上したことによるものであります。

以上の結果、税引前当期純利益222百万円から法人税、住民税及び事業税2百万円を控除した当期純利益は220百万円となり、前事業年度と比較して366百万円増加いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、お客様が真に必要とする商品・サービスを高レベルの品質で、安全に、スピーディーに提供することを企業運営の根幹として、企業体質構築に取り組んでおります。

今後一層厳しさを増す企業間競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくために、以下の課題について、強力に推進していく所存であります。

商品開発力の強化

永年培ってきた基礎技術、要素技術をもとに開発体制の計画的強化を図るとともに、公的研究機関や他企業との技術交流、産学官連携での技術開発等にも積極的に参加するほか、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に注力してまいります。

コスト競争力の更なる強化と利益確保に向けた体制強化

日本経済の低成長持続という環境では、いずれの業界でも先ずコストの優劣が今後益々勝敗を分ける決め手となり、この傾向が加速していくものと思われまます。従って、製品コストの一層の低減に加えて、間接コストの削減等、全社的な管理可能費用の大幅な削減に努め、損益分岐点の引下げ、収益力の底上げを図ってまいります。

人材の採用及び育成強化

経営方針に沿った人員計画の下に、大学卒の定期採用に加えて、専門学校・高校卒の定期採用も並行して実施していくほか、補完的に中途採用の活用も行いながら人材の確保に努めるとともに、入社後についても、それぞれの段階に沿った最適な教育・研修カリキュラムに基づく教育を実施し、優秀な人材の早期育成に努めてまいります。

内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正・適法かつ効率的な内部牽制機能を発揮して、強固なコンプライアンス重視の内部管理体制を構築してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて22.2%増加し3,904百万円となりました。これは、主として売掛金が672百万円、原材料及び貯蔵品が33百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.4%減少し749百万円となりました。これは、主として投資有価証券が22百万円増加したものの、有形・無形固定資産が22百万円、関係会社株式が2百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて17.9%増加し4,654百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて26.1%増加し2,282百万円となりました。これは、主として支払手形が402百万円、未払費用が82百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.4%減少し811百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が17百万円増加したものの、退職給付引当金が34百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて17.5%増加し3,094百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて18.5%増加し1,560百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が220百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

「当社のキャッシュ・フロー指標のトレンド」

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	32.4	35.2	37.0	33.3	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	21.3	17.3	20.1	13.6	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		1.6		24.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		33.8		3.2	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4 算出の結果、数値がマイナスの場合は「-」で表記しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、今後の更なる企業発展のために、以下の経営の基本方針に基づき社業発展に努める所存であります。

当社は、永年培ってきた電気・電子の技術を主軸とし、機械・化学等の要素技術を複合した新しい分野を切り拓き、豊かな産業社会の実現、地球環境の保全に貢献することを経営の理念として位置づけております。

当社は、「親切を送れ」の社是のもとに、お客様の生産性・製品品質の向上に寄与することを使命として、技術力に裏付けされた提案を積極的に行いながら、お客様に常に満足していただける商品・サービスを提供することにより業績の維持向上に努める一方、株主、代理店、協力工場、仕入先、地域社会などの皆様方との共栄を図ることを経営の基本方針といたしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、研究開発機能の充実・強化や品質向上などを目的とした機器類への投資、業務の効率化を図るための投資等を行い、その総額は26百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社及び 本社工場 (名古屋市 瑞穂区)	電源機器 表面処理装置 電気溶接機 環境機器 その他	電源機器及び 電気溶接機そ の他計測器等 の生産設備販 売設備等	108,791 (10,770)	161,644	13,102	18,800	302,339	180
東京支店管轄 (東京都品川区 他)		販売設備		27	2,167	221	2,416	18
大阪支店管轄 (大阪市東成区 他)		販売設備			516	0	516	11

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当事業年度における重要な設備の新設等の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	7,843,000	7,843,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日	1,023	7,843	126,000	503,000	124,084	225,585

(注) 1 有償

株主割当 1 : 0.12 796,444株

発行価格 285円

資本組入額 143円

失権株等公募 21,956株

発行価格 1,052円

資本組入額 526円

無償

株主割当 1 : 0.03 204,600株

2 資本準備金の資本組入れ

平成3年3月27日開催の取締役会において、平成3年4月1日付をもって資本準備金の一部559千円を資本金に組み入れることを決議いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	59			607	681	
所有株式数(単元)		1,276	47	2,286			4,098	7,707	136,000
所有株式数の割合(%)		16.56	0.61	29.66			53.17	100.00	

- (注) 1 自己株式75,030株は「個人その他」に75単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。
2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
後藤安邦	名古屋市昭和区	614	7.83
株式会社日工	愛知県知立市山町中畑15	614	7.82
株式会社ヤマサンコーポレーション	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	468	5.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	336	4.28
財団法人後藤報恩会	名古屋市昭和区汐見町4-1	297	3.79
株式会社ミヨシ	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	249	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	219	2.79
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	212	2.70
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	187	2.39
後藤米子	名古屋市昭和区	178	2.27
計		3,376	43.05

- (注) 1 (財)後藤報恩会は、社会福祉事業に関する助成及び教育・文化の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、運営資金は、所有資産から生ずる収入により賄われ当社とは会の運営、資金等の関連はありません。
2 中央三井信託銀行株式会社は、合併により平成24年4月1日に三井住友信託銀行株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,632,000	7,632	
単元未満株式	普通株式 136,000		
発行済株式総数	7,843,000		
総株主の議決権		7,632	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式30株を含めております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町 24番1号	75,000		75,000	0.96
計		75,000		75,000	0.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,898	185
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(会社法第194条単元未満株主の売渡請求)				
保有自己株式数	75,030		75,030	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた株主配当を行うことを基本方針としているほか、技術開発・商品開発・品質保証・業務効率化に必要な投資、研究開発費の投入に加えて、需要低迷期に備える内部留保に意を払いながら適正な利益配分を行っていく方針で臨んでまいりました。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、当期末の株式配当につきましては、当期の損益状況や、当社を取り巻く経営環境等に鑑み、平成24年3月16日付けにて公表のとおり、1株当たり2円50銭とさせていただくことといたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指す所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	19,419	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	282	180	120	100	120
最低(円)	140	70	85	58	73

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	94	85	91	85	90	120
最低(円)	80	73	85	80	79	87

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	後藤 安邦	昭和17年11月15日生	昭和44年5月 昭和45年6月 昭和52年4月 平成21年6月	後藤商事株式会社取締役就任(現) 当社取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	平成24年6月から2年	614
取締役社長	代表取締役	後藤 邦之	昭和47年7月3日生	平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 総務本部総務部次長兼財務部次長就任 経営企画室長就任 取締役就任 代表取締役社長就任(現)	平成24年6月から2年	107
取締役	総務本部長 兼総務部長 兼財務部長	篠田 政明	昭和19年6月14日生	昭和38年3月 平成7年3月 平成8年10月 平成12年1月 平成12年6月	当社入社 総務本部総務部次長兼業務改善室長就任 総務本部財務部長就任 総務本部長兼総務部長兼財務部長就任(現) 取締役就任(現)	平成24年6月から2年	42
取締役	営業本部長 兼本社営業部長	山本 信三	昭和20年12月26日生	昭和43年3月 平成8年10月 平成12年1月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 営業本部大坂支店長就任 営業本部東京支店長就任 取締役就任(現) 営業本部長兼本社営業部長就任(現)	平成24年6月から2年	41
取締役	第一製品開発部長兼第二製品開発部長兼研究開発部長	柘植 良男	昭和29年9月12日生	昭和52年3月 平成12年3月 平成18年4月 平成20年6月 平成24年4月	当社入社 研究開発部長就任 第二製品開発部長兼研究開発部長就任 取締役就任(現) 第一製品開発部長兼第二製品開発部長兼研究開発部長就任(現)	平成24年6月から2年	25
取締役	製造部長	大矢 誠一	昭和32年3月29日生	昭和55年3月 平成22年4月 平成22年7月 平成22年12月 平成23年6月	当社入社 品質保証部次長就任 製造部次長就任 製造部長就任(現) 取締役就任(現)	平成24年6月から1年	7
取締役		柳澤 幸輝	昭和22年11月13日生	昭和52年7月 昭和55年9月 昭和56年7月 昭和59年7月 平成4年6月	株式会社ミヨシ代表取締役就任(現) 後藤商事株式会社代表取締役就任(現) ヤマサン不動産株式会社(現 株式会社ヤマサンコーポレーション) 代表取締役就任(現) 当社監査役就任 取締役就任(現)	平成24年6月から2年	114
常勤監査役		吉野 紘一	昭和16年11月16日生	昭和45年5月 平成4年3月 平成11年3月 平成12年6月	当社入社 総務本部総務部総務課長就任 総務本部総務部次長就任 常勤監査役就任(現)	平成23年6月から4年	31
監査役		入谷 正章	昭和25年1月4日生	昭和51年4月 昭和51年4月 昭和53年7月	弁護士登録 入谷法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	平成23年6月から4年	50
監査役		伊藤 雄太	昭和36年9月5日生	平成8年8月 平成10年11月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成20年4月	税理士登録 伊藤雄太税理士事務所開設(現) 岐阜聖徳学園大学非常勤講師(現) 中部大学非常勤講師(現) 当社監査役就任(現) 名古屋学院大学大学院客員教授(現)	平成23年6月から4年	21
計							1,054

- (注) 1 取締役柳澤幸輝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役入谷正章、伊藤雄太の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役会長後藤安邦は、取締役社長の実父であります。
4 取締役柳澤幸輝は、取締役会長の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高める「株主重視」の経営を基本方針としております。当社の管理組織や諸制度、情報開示・広報活動等もこの基本方針に沿っており、経営に対する株主、投資家の方々の理解を更に深めていただくことを目指し、充実させてまいりました。

健全な企業活動の維持向上のため、企業価値に影響を及ぼすリスクに関わる情報が迅速に社内との関係部署に伝達される体制を作り、社外に対しては公平迅速な情報開示にも努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役及び取締役会

取締役会は取締役7名で構成し、内1名が社外取締役であります。(なお、定款により取締役の定数は10名以内と定めております。)

取締役会は、法令及び定款の定めるところに従って、経営に関する重要事項の審議・決定、監査役からの意見の聴取を行う機関として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に召集し、重要事項の審議・決定等、迅速に経営判断できるよう体制を組んでおります。

各部門の業務執行に関する重要事項を協議するため、会長・社長以下業務担当取締役等で構成する部長会議を毎週開催し、情報の共有化により、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努めております。

また、役員及び役職者による部課長会議を毎月開催し、会社方針の徹底を図るとともに、全社横断的な議論の場としております。

なお、各部門の責任者は取締役等が就いており、方針の実現について、各自責任ある組織運用ができるよう権限の委譲を行っております。

主要製品群ごとには、製品系列別強化会議を設置し、製品群それぞれの市場・技術動向等の課題についての討議・対応を図っております。

(b) 監査役及び監査役会

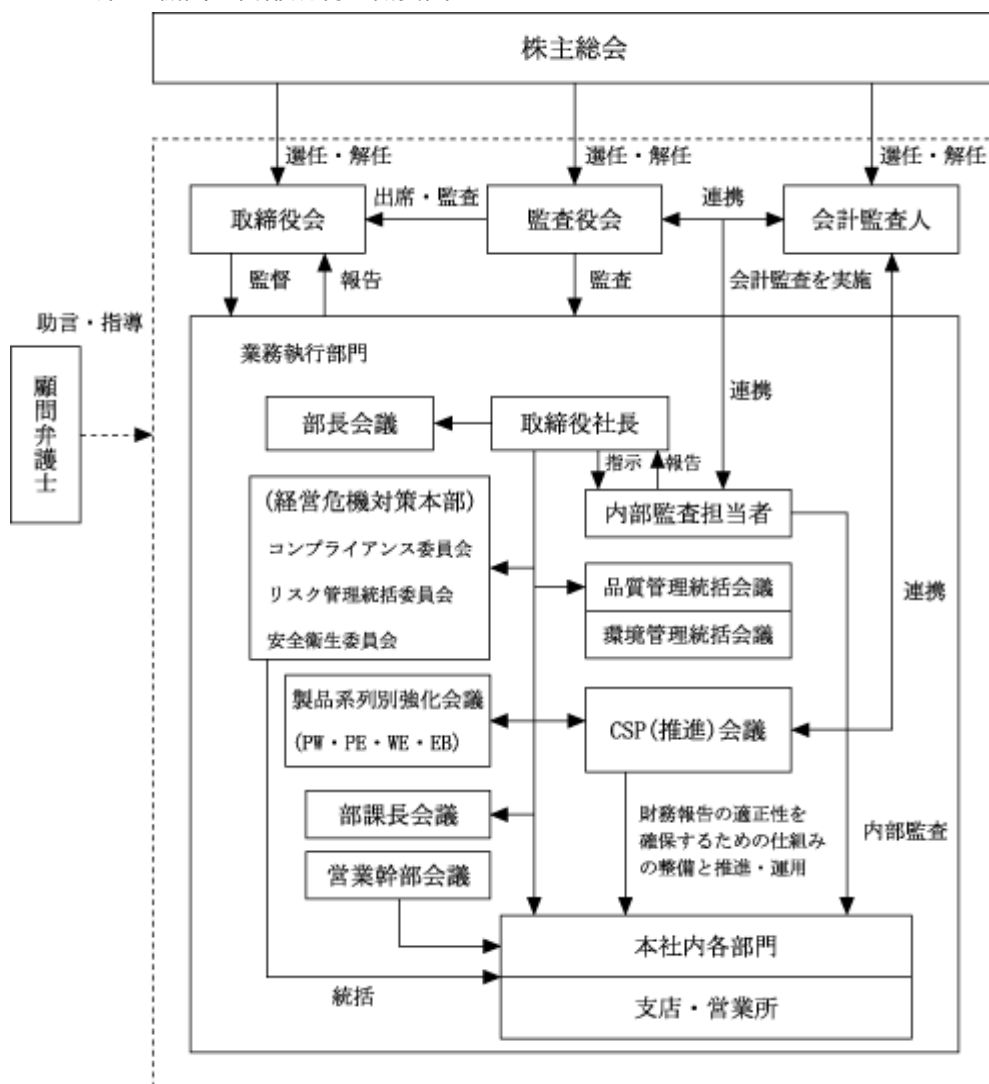
当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。社外監査役2名は弁護士及び税理士であり、いずれも専門的見地から経営や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、有効かつ公正な監査を行う機能及び役割を担っております。

監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、取締役の業務執行に対する監査を行っております。

また、常勤監査役は、取締役会だけでなく、社内の重要会議にも出席し、書類の閲覧等も実施し、広く業務執行に対する監査を行っております。

会計に関しては、定期的かつ必要に応じて「会計監査人」から直接情報を聴取しておりますほか、経営に法律面でのコントロール機能が働くよう、顧問弁護士からもアドバイスが受けられる体制を整えております。

□ 会社の機関・内部統制の概要図



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、体制の充実を図るとともに、コンプライアンスリスクを把握・分析のうえ、発生防止策を講じ、併せて社員に対するコンプライアンス意識の啓発に努めております。

会社の業務上発生しうるリスクへの対応については、リスク管理規程に従い、業務の遂行を阻害したり、経営面で悪影響を及ぼす要因を分析し、リスク管理統括委員会において対策を講じることとしております。

財務報告に係る内部統制システムについては、財務報告の適正性を確保するため、CSP(推進)会議において、仕組みの整備と推進・運用に当たっております。

また、受注から売上にいたる生産活動での業務執行状況については、品質保証部が中心となってISO9001に準拠した品質マネジメントシステムに基づき、品質管理統括会議や、その下部組織の品質推進会議等の効率的運営と合わせ監視・管理を行っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社は必要に応じて取締役社長直属の内部監査担当者を任命し、内部監査の任に当てております。内部監査担当者は、監査の実施方法・実施項目の検証を行い、必要があれば監査方法の改定を行っております。

監査役は、会計監査人、顧問弁護士、コンプライアンス委員会、内部監査担当者等との情報交換に努

め、連携して当社の監査の実効性を確保するものとしております。

ホ 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、佐藤孝、齋藤英喜の2名であります。なお、継続関与年数につきましては、両名7年以内であるため、記載を省略しております。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

社外取締役は、当社の代表取締役の三親等内であり、当社と営業取引を行っている後藤商事株式会社の代表取締役であります。同社との取引内容は、通常の取引の範囲内です。

社外監査役

社外監査役の伊藤雄太氏は、税理士事務所所長であり、当社と税務顧問契約を締結しております。また、入谷正章氏は、法律事務所所長であります。当社との取引関係・その他の特別な利害関係はありません。

ト 社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針

当社の社外取締役からは、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験に基づく助言、提言を仰いでおります。また、社外監査役2名は弁護士と税理士であり、いずれも専門的知識を有し、公正中立的立場で、取締役の監査と、専門的見地から助言、提言を仰いでおります。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を作成しておりませんが、一般株主と利益相反の生じる恐れがない者を選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、会社の業務上発生しうるリスクの対応について定めた「リスク管理規程」に基づき、運用しております。

役員報酬の内容

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	32,900	18,300			14,600	8
監査役 (社外監査役を除く)	6,600	5,400			1,200	1
社外役員	8,300	6,600			1,700	3

当社の役員報酬の決定方針は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、株主総会後の取締役会、監査役の協議により決定しております。

取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 17

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 245,886千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)マキタ	17,000	65,790	企業間取引の強化
大同メタル工業(株)	80,000	54,000	企業間取引の強化
新東工業(株)	27,300	23,751	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	7,800	16,848	企業間取引の強化
中部電力(株)	7,000	12,950	企業間取引の強化
愛知時計電機(株)	32,000	9,216	企業間取引の強化
(株)山善	18,081	8,769	企業間取引の強化
日本電計(株)	12,104	6,221	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	23,000	6,164	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	5,000	4,460	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	33	4,141	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,770	4,135	企業間取引の強化
ニチコン(株)	3,000	3,528	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	693	1,792	企業間取引の強化
ダイソー(株)	3,000	855	企業間取引の強化
(株)ヨシタケ	1,200	708	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大同メタル工業(株)	80,000	82,800	企業間取引の強化
(株)マキタ	17,000	56,440	企業間取引の強化
新東工業(株)	27,300	25,197	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	7,800	13,517	企業間取引の強化
(株)山善	18,941	13,069	企業間取引の強化
中部電力(株)	7,000	10,458	企業間取引の強化
愛知時計電機(株)	32,000	10,080	企業間取引の強化
日本電計(株)	12,104	8,363	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	23,000	6,831	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	5,000	4,450	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,770	4,437	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	33	3,771	企業間取引の強化
ニチコン(株)	3,000	2,991	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	693	1,887	企業間取引の強化
ダイソー(株)	3,000	798	企業間取引の強化
(株)ヨシタケ	1,200	744	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,500		17,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人よりの見積りをもとに、監査役会・財務担当役員を経て代表取締役の承認を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,831	1,060,379
受取手形	483,729	² 515,556
売掛金	896,820	1,569,375
商品及び製品	70,946	70,959
原材料及び貯蔵品	64,278	97,990
仕掛品	508,780	541,587
前渡金	20,063	29,019
前払費用	649	1,042
未収入金	1,724	3,211
その他	16,559	16,729
貸倒引当金	400	1,000
流動資産合計	3,195,985	3,904,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 787,173	¹ 758,273
減価償却累計額	614,393	600,776
建物（純額）	172,780	157,497
構築物	¹ 38,302	¹ 38,552
減価償却累計額	33,299	34,378
構築物（純額）	5,002	4,173
機械及び装置	219,949	221,961
減価償却累計額	206,740	210,567
機械及び装置（純額）	13,208	11,394
車両運搬具	60,273	58,863
減価償却累計額	55,453	54,470
車両運搬具（純額）	4,820	4,392
工具、器具及び備品	282,251	294,035
減価償却累計額	262,903	275,012
工具、器具及び備品（純額）	19,347	19,022
土地	¹ 108,791	¹ 108,791
有形固定資産合計	323,950	305,272
無形固定資産		
ソフトウェア	16,926	12,835
電話加入権	2,990	2,990
無形固定資産合計	19,916	15,825
投資その他の資産		
投資有価証券	232,782	255,273
関係会社株式	18,000	16,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,903	1,197
破産更生債権等	507	1,768
保険積立金	145,143	145,143
その他	11,187	10,933
貸倒引当金	507	1,768
投資その他の資産合計	409,016	428,547
固定資産合計	752,883	749,645
資産合計	3,948,869	4,654,498

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	531,835	2 934,660
買掛金	218,865	144,233
短期借入金	1 840,000	1 840,000
未払金	8,225	11,500
未払費用	150,245	233,082
未払法人税等	5,734	6,775
未払消費税等	4,806	38,941
前受金	44,922	67,927
預り金	5,323	5,494
流動負債合計	1,809,960	2,282,614
固定負債		
繰延税金負債	22,368	28,013
退職給付引当金	588,715	554,459
役員退職慰労引当金	211,900	229,400
固定負債合計	822,983	811,873
負債合計	2,632,944	3,094,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金	225,585	225,585
資本剰余金合計	225,585	225,585
利益剰余金		
利益準備金	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	50,782	169,976
利益剰余金合計	511,446	732,206
自己株式	11,235	11,420
株主資本合計	1,228,796	1,449,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,128	110,638
評価・換算差額等合計	87,128	110,638
純資産合計	1,315,925	1,560,010
負債純資産合計	3,948,869	4,654,498

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,316,894	5,063,600
売上原価		
製品期首たな卸高	48,983	70,946
当期製品製造原価	2,624,408 ²	3,917,044 ²
合計	2,673,391	3,987,990
製品期末たな卸高	70,946	70,959
売上原価合計	2,602,445	3,917,031
売上総利益	714,449	1,146,568
販売費及び一般管理費		
運搬費	36,624	39,173
広告宣伝費	7,191	10,030
役員報酬	29,700	30,300
給料手当及び賞与	334,078	365,301
退職給付費用	85,166	62,013
法定福利及び厚生費	84,646	87,288
旅費	57,640	57,748
通信費	16,396	15,903
租税公課	12,562	14,672
減価償却費	11,877	13,752
役員退職慰労引当金繰入額	16,561	17,500
研究開発費	64,213 ²	83,368 ²
その他	105,424	100,927
販売費及び一般管理費合計	862,084	897,981
営業利益又は営業損失()	147,634	248,586
営業外収益		
受取利息	586	101
受取配当金	3,496	5,294
保険配当金	4,754	-
受取保険金	5,484	2,919
スクラップ売却益	1,059	1,511
雑収入	5,456	1,504
営業外収益合計	20,836	11,331
営業外費用		
支払利息	11,067	10,917
手形売却損	14	7
為替差損	3,144	15,726
雑損失	1,311	583
営業外費用合計	15,538	27,233
経常利益又は経常損失()	142,336	232,684

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1 452	1 608
投資有価証券評価損	-	7,141
関係会社株式評価損	-	2,000
投資有価証券売却損	422	-
特別損失合計	875	9,749
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	143,211	222,934
法人税、住民税及び事業税	2,121	2,174
法人税等合計	2,121	2,174
当期純利益又は当期純損失 ()	145,333	220,759

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,050,077	37.3	1,566,154	39.6
労務費	1	815,110	28.9	802,815	20.3
経費	2	950,495	33.8	1,588,671	40.1
当期総製造費用		2,815,683	100.0	3,957,641	100.0
期首仕掛品たな卸高		319,264		508,780	
合計		3,134,948		4,466,422	
他勘定振替高	3	1,759		7,789	
期末仕掛品たな卸高		508,780		541,587	
当期製品製造原価		2,624,408		3,917,044	

(注)

摘要	前事業年度	当事業年度
1 労務費のうち 退職給付費用(千円)	138,230	107,827
2 経費のうち減価償却費(千円) 外注加工費(千円)	40,707 774,292	32,521 1,364,367
3 他勘定振替高 (千円) 機械及び装置 工具器具及び備品 ソフトウェア	 1,244 515	 1,772 690 5,327

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	503,000	503,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	225,585	225,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,585	225,585
その他資本剰余金		
当期首残高	4	-
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	225,590	225,585
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	225,585	225,585
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112,229	112,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金		
当期首残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	94,609	50,782
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	145,333	220,759
自己株式の処分	59	-
当期変動額合計	145,392	220,759
当期末残高	50,782	169,976

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	656,839	511,446
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	145,333	220,759
自己株式の処分	59	-
当期変動額合計	145,392	220,759
当期末残高	511,446	732,206
自己株式		
当期首残高	10,940	11,235
当期変動額		
自己株式の取得	412	185
自己株式の処分	117	-
当期変動額合計	295	185
当期末残高	11,235	11,420
株主資本合計		
当期首残高	1,374,489	1,228,796
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	145,333	220,759
自己株式の取得	412	185
自己株式の処分	52	-
当期変動額合計	145,692	220,574
当期末残高	1,228,796	1,449,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,361	87,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,766	23,510
当期変動額合計	31,766	23,510
当期末残高	87,128	110,638
評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,361	87,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,766	23,510
当期変動額合計	31,766	23,510
当期末残高	87,128	110,638
純資産合計		
当期首残高	1,429,851	1,315,925
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	145,333	220,759
自己株式の取得	412	185
自己株式の処分	52	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,766	23,510
当期変動額合計	113,926	244,085
当期末残高	1,315,925	1,560,010

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	143,211	222,934
減価償却費	55,265	48,436
貸倒引当金の増減額(は減少)	379	1,860
退職給付引当金の増減額(は減少)	75,582	34,255
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,800	17,500
受取利息及び受取配当金	4,082	5,395
支払利息	11,067	10,917
固定資産処分損益(は益)	452	608
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,141
関係会社株式評価損	-	2,000
売上債権の増減額(は増加)	50,589	681,377
たな卸資産の増減額(は増加)	223,394	66,532
仕入債務の増減額(は減少)	120,583	319,236
その他	95,543	130,581
小計	47,575	26,345
利息及び配当金の受取額	4,082	5,395
利息の支払額	10,984	10,897
法人税等の支払額	5,808	2,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,864	33,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	399	476
投資有価証券の売却による収入	4,197	-
長期貸付けによる支出	1,000	-
長期貸付金の回収による収入	610	736
有形固定資産の取得による支出	9,947	17,387
無形固定資産の取得による支出	515	5,676
その他の支出	41,022	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,921	122,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	15,034	-
配当金の支払額	646	23
その他	359	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,039	208
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	15,726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,746	172,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,085	1,082,831
現金及び現金同等物の期末残高	1,082,831	910,379

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。なお、当事業年度末において引当金計上額はありません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた6,515千円は、「スクラップ売却益」1,059千円、「雑収入」5,456千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物・構築物	175,530千円	160,299千円
土地	8,316千円	8,316千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	540,000千円	540,000千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		35,066千円
支払手形		235,159千円

(損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物除却損	千円	289千円
機械及び装置除却損	89千円	15千円
工具、器具及び備品除却損	335千円	38千円
車両運搬具除却損	26千円	265千円
計	452千円	608千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	65,835千円	94,846千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000			7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,100	5,767	735	73,132

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,767株

単元未満株式の買増請求による減少 735株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000			7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73,132	1,898		75,030

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,898株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,419	2.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,132,831千円	1,060,379千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	50,000千円	150,000千円
現金及び現金同等物	1,082,831千円	910,379千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	1,500千円	1,500千円
減価償却累計額相当額	1,225千円	1,225千円
期末残高相当額	275千円	275千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	千円	千円
減価償却累計額相当額	千円	千円
期末残高相当額	千円	千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	292千円	千円
1年超	千円	千円
合計	292千円	千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	324千円	297千円
減価償却費相当額	300千円	275千円
支払利息相当額	14千円	4千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、一定額以上の高額の取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,132,831	1,132,831	
(2) 受取手形	483,729	483,729	
(3) 売掛金	896,820	896,820	
(4) 投資有価証券	232,732	232,732	
資産計	2,746,114	2,746,114	
(1) 支払手形	531,835	531,835	
(2) 買掛金	218,865	218,865	
(3) 短期借入金	840,000	840,000	
負債計	1,590,701	1,590,701	

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,060,379	1,060,379	
(2) 受取手形	515,556	515,556	
(3) 売掛金	1,569,375	1,569,375	
(4) 投資有価証券	255,223	255,223	
資産計	3,400,534	3,400,534	
(1) 支払手形	934,660	934,660	
(2) 買掛金	144,233	144,233	
(3) 短期借入金	840,000	840,000	
負債計	1,918,893	1,918,893	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
関連会社株式	18,000	16,000
非上場株式	50	50

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,132,831			
受取手形	483,729			
売掛金	896,820			
合計	2,513,382			

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,060,379			
受取手形	515,556			
売掛金	1,569,375			
合計	3,145,311			

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	195,614	80,250	115,364
債券			
その他			
小計	195,614	80,250	115,364
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27,715	32,602	4,886
債券			
その他	9,401	10,382	981
小計	37,117	42,985	5,867
合計	232,732	123,235	109,496

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	234,555	93,640	140,915
債券			
その他			
小計	234,555	93,640	140,915
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,281	12,547	1,266
債券			
その他	9,386	10,382	996
小計	20,667	22,930	2,262
合計	255,223	116,570	138,652

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,141千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年11月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度及び退職一時金制度（その一部について中小企業退職金共済制度に加入）に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,067,755	954,081
(2) 年金資産(千円)	232,255	214,533
(3) 小計(1) + (2)(千円)	835,500	739,547
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	246,784	185,088
(5) 退職給付引当金(千円)	588,715	554,459

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	146,223	110,369
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	61,696	61,696
(3) 退職給付費用(1) + (2)(千円)	207,919	172,065

4 退職給付債務の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)	(千円)	(千円)
退職給付引当金	238,782	196,833
役員退職慰労引当金	85,946	81,437
未払費用	27,256	46,692
投資有価証券	25,151	24,548
繰越欠損金	3,624	44,190
その他	174,178	3,381
繰延税金資産小計	554,939	397,083
評価性引当額	554,939	397,083
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	22,368	28,013
繰延税金負債の純額	22,368	28,013

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4%
住民税均等割等		1.0%
評価性引当額		41.4%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.0%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は4,024千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,024千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議等を通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社は、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置をはじめ、AC/DC各種電源装置等の製造販売をしております。「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置等の製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・3価クロメート液管理装置等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	損益計算 書計上額 (注3)
	電源機器	表面処 理装置	電気溶 接機	環境機 器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,310,027	866,931	557,543	266,150	3,000,653	316,241	3,316,894		3,316,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	1,310,027	866,931	557,543	266,150	3,000,653	316,241	3,316,894		3,316,894
セグメント利益又は損 失()	194,460	188,767	89,882	78,233	551,343	75,203	626,547	774,182	147,634
セグメント資産	1,018,517	385,691	301,152	108,275	1,813,638	210,917	2,024,555	1,924,313	3,948,869

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 774,182千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,924,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	損益計算 書計上額 (注3)
	電源機器	表面処 理装置	電気溶 接機	環境機 器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,931,148	1,811,982	599,353	284,085	4,626,570	437,029	5,063,600		5,063,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	1,931,148	1,811,982	599,353	284,085	4,626,570	437,029	5,063,600		5,063,600
セグメント利益	405,624	343,925	113,168	101,527	964,246	121,745	1,085,992	837,405	248,586
セグメント資産	1,071,069	881,113	391,675	107,611	2,451,470	343,999	2,795,469	1,859,029	4,654,498

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 837,405千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,859,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,486,027	808,600	22,266	3,316,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,554,807	1,477,329	31,463	5,063,600

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	18,000	16,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	61,127	70,125
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	9,963	8,998

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	169.36円	200.83円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	18.70円	28.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	145,333	220,759
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	145,333	220,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,772	7,768

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,315,925	1,560,010
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,315,925	1,560,010
普通株式の発行済株式数(千株)	7,843	7,843
普通株式の自己株式数(千株)	73	75
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	7,769	7,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大同メタル工業(株)	80,000	82,800
		(株)マキタ	17,000	56,440
		新東工業(株)	27,300	25,197
		(株)住生活グループ	7,800	13,517
		(株)山善	18,941	13,069
		中部電力(株)	7,000	10,458
		愛知時計電機(株)	32,000	10,080
		日本電計(株)	12,104	8,363
		(株)名古屋銀行	23,000	6,831
		岡谷鋼機(株)	5,000	4,450
	その他 7銘柄	19,696	14,679	
計		249,841	245,886	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券 (証券投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	19,389	9,386
計		19,389	9,386

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	787,173		28,900	758,273	600,776	14,993	157,497
構築物	38,302	250		38,552	34,378	1,078	4,173
機械及び装置	219,949	3,582	1,570	221,961	210,567	5,381	11,394
車両運搬具	60,273	2,592	4,002	58,863	54,470	2,753	4,392
工具、器具及び備品	282,251	13,051	1,267	294,035	275,012	13,338	19,022
土地	108,791			108,791			108,791
有形固定資産計	1,496,741	19,476	35,740	1,480,477	1,175,205	37,545	305,272
無形固定資産							
ソフトウェア	56,300	6,800	22,552	40,548	27,713	10,891	12,835
電話加入権	2,990			2,990			2,990
無形固定資産計	59,290	6,800	22,552	43,538	27,713	10,891	15,825

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840,000	840,000	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	840,000	840,000		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	907	2,725	116	748	2,768
役員退職慰労引当金	211,900	17,500			229,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収不能見込額の一部回収による戻入額348千円及び洗替額400千円
であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,968
預金	
当座預金	879,177
普通預金	22,824
自由金利定期預金	150,000
その他預金	5,409
計	1,057,411
合計	1,060,379

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海化工機(株)	39,828
(株)大成	35,086
(株)日本電化工業所	24,992
(株)東京電熔社	23,785
(株)シブヤ電機	23,441
その他	368,421
合計	515,556

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	35,066
" 4月	87,712
" 5月	87,891
" 6月	147,729
" 7月	114,422
" 8月	41,952
" 9月以降満期	781
合計	515,556

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三恵技研工業(株)	362,249
(株) L I X I L	135,161
ニチコン(株)	133,443
パーカー熱処理工業(株)	130,343
岡谷鋼機(株)	87,932
その他	720,246
計	1,569,375

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
896,820	5,285,000	4,612,445	1,569,375	74.6	85.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
電源機器	36,377
環境機器	18,014
電気溶接機	14,515
その他	2,052
合計	70,959

仕掛品

品名	金額(千円)
電源機器	202,127
電気溶接機	146,174
表面処理装置	118,392
環境機器	17,322
その他	57,571
合計	541,587

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
半導体	41,500
電気部品	7,138
電線	6,661
鋳物	4,808
その他	37,881
合計	97,990

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)英知コーポレーション	59,245
エレクトロニクス(株)	47,921
協和エンジニアリング(株)	45,432
日本機材(株)	32,288
大隅産業(株)	27,005
その他	722,768
合計	934,660

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	235,159
" 4月	178,902
" 5月	175,780
" 6月	173,342
" 7月	120,500
" 8月	50,973
合計	934,660

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
荏原ユージライト(株)	10,290
(株)英知コーポレーション	9,499
(株)西田製作所	8,410
矢島技研(株)	7,990
タカオカ化成工業(株)	7,224
その他	100,818
合計	144,233

未払費用

区分	金額(千円)
未払人件費	146,776
その他	86,305
合計	233,082

退職給付引当金

(1)財務諸表の注記事項(退職給付関係)に記載しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第105期 事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	755,426	2,091,892	2,904,556	5,063,600
税引前当期純利益 又は税引前四半期 純損失() (千円)	51,500	13,220	82,764	222,934
当期純利益又は四 半期純損失() (千円)	52,034	14,287	84,395	220,759
1株当たり当期純 利益金額又は1株 当たり四半期純損 失金額() (円)	6.70	1.84	10.86	28.42

	第1四半期 会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	6.70	4.86	9.02	39.28

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り (・買増し)	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取(・買増し)手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、株式取扱規定に定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中部経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuo-seisakusho.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- (5) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第104期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第104期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第105期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 東海財務局長に提出
		第105期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 東海財務局長に提出
		第105期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの		平成23年7月1日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月27日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中央製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。